

水道事業検針業務委託（長期継続契約）仕様書

1 委託業務の名称

水道事業検針業務委託（長期継続契約）

2 本仕様書の目的

本仕様書は、聖籠町上下水道事業で行う検針業務等を委託するにあたり、制限付一般競争入札による委託予定者の選定について必要な委託業務の内容を定めたものである。

3 委託業務の概要

（1）メーター検針業務

検針員数は7人程度を想定

ア 水道メーター 5,200 件/月 程度

イ 下水道減量メーター 130 件/月 程度

4 委託期間

委託の契約期間は、令和8年7月1日から令和13年6月30日までとする。

また、契約締結の日から令和8年6月30日までは、委託業務の引継期間とする。

5 委託業務の基本事項

（1）業務時間および検針期間

ア 業務時間 午前8時30分から午後5時15分まで

イ 検針期間

4月25日から30日

5月25日から30日

6月25日から30日

7月25日から30日

8月25日から30日

9 月 25 日から 30 日

10 月 25 日から 30 日

11 月 25 日から 30 日

12 月 23 日から 28 日

1 月 25 日から 30 日

2 月 23 日から 28 日

3 月 25 日から 30 日

ウ 時間外勤務

業務の処理状況に応じて時間外において業務を行う場合は事前に発注者と協議すること。

(2) 業務従事者の管理等

受注者は、本業務を遂行するにあたり、業務従事者名簿を提出しなければならない。変更があった場合も同様とする。

受託者は業務従事者を自己の責任において確保するものとし、従事者は心身ともに健康なものとする。

(3) 法令の遵守

受注者は、本業務を遂行するにあたり、上下水道関係法令及び聖籠町上下水道関係例規等を遵守しなければならない。

(4) 守秘義務

受注者は、本業務を遂行するにあたり、知り得た一切の情報を発注者が指示する目的以外に使用し、又は第三者に漏らしてはならない。委託契約終了後も同じとする。

(5) 個人情報保護

受注者は、本業務を遂行する際に個人情報を取り扱う場合は、聖籠町個人情報保護条例及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

6 委託業務の内容

(1) メーター検針業務

ア 検針日時に基づく水道及び下水道減量メーター検針

発注者は、検針期間日前までに受託者へ検針情報を入力したハンディターミナルを提供し、受託者は検針を定められた期日までに各戸のメーターを検針及び指針票を配布し終了する。ただし、メーター位置等が不明な場合は発注者に速やかに報告する。

イ 検針時に異常水量が確認された場合、漏水等の有無を確認し、使用者に説明後、発注者に報告する。

ウ メーター検針業務に必要なメーター検針機器は発注者が無償貸与し、契約期間終了時には返却すること。

エ 使用水量が誤針と思われるときは、再検針を行うこと。

オ 受注者が故意又は過失により、発注者若しくは第三者に損害を与えたときは、受注者がその賠償の責を負わなければならない。

カ 検針員は検針期間中のメーター検針機器の管理を行い、バッテリーの充電、用紙の補充、動作確認を行い、機器等に異常が発生した場合は、速やかに発注者に報告すること。

7 経費の負担

次の経費は委託料に含むものとする。

(1) 検針バッグ

(2) 制服

(3) 車両及び車両維持費

(4) その他

仕様書に明記されていない事項でも、業務の性質上、必要なものは委託者と協議の上、処理するものとする。ただし、緊急を要する場合については、委託者の指示するところによる。

8 賠償保険への加入

受託者は事故等の損害の賠償に備え、業務委託における賠償責任保険に加入しなければならない。

9 特記事項

- (1) 本仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者で協議のうえ、処理するものとする。

ただし、緊急を要する場合については発注者の指示するところによる。

- (2) 業務委託契約書及び業務委託仕様書は、委託予定者の特定後、業務委託契約時に作成する。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)その他個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(利用及び提供の制限)

第3条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(収集の制限)

第5条 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その個人情報の利用目的を本人に通知又は公表するとともに、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第6条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏え

い、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(事故報告)

第7条 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(資料等の返還等)

第8条 受注者は、この契約による業務进行处理するために発注者から引き渡され、又は受注者自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務が完了、中断又は中止した場合は、発注者の指示に従い、直ちに返還又は完全に消去若しくは廃棄するものとする。

(管理体制等の報告)

第9条 受注者は、個人情報に係る責任者並びに業務従事者の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況についての検査の事項等に係る事項について、1契約につき1会計年度に1回以上、実施報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、前項の規定により提出した実施報告書の内容について、発注者が必要と認めたときは、発注者が行う実地検査を併せて受検しなければならない。

(派遣労働者の秘密保持)

第10条 受注者は、個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(再委託の制限)

第11条 受注者は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、原則として自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 受注者が発注者の事前承諾に基づき、個人情報の処理を再委託した場合において、再委託先は、前10条に掲げる受注者が講ずべき措置を実施するものとする。

3 前項に規定する受注者が講ずべき措置については、再委託先が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86条）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、他の者に再委託する場合と同様に実施しなければならない。

4 前3項の規定は、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

（指示）

第12条 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

（契約解除及び損害賠償）

第13条 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。